



公明 NEWS

結党50周年へ地域の未来へ！公明党松阪支部

2014.02~ No.1

『経済の好循環』 実現を！

第186通常国会が1月24日、召集されました。日本経済の再生や、東日本大震災の復興加速、安心の社会保障制度の構築、外交問題等、政治が取り組むべき課題は山積しています。通常国会の焦点や公明党の対応等について、井上義久幹事長に聞きました。

通常国会の焦点は何ですか。

自民、公明両党による連立政権が発足して1年が経過しました。この間、経済の再生と震災復興の加速を最優先として取り組んでまいりましたが、こちらも今年が正念場となります。家計の収入が上がり、地方や中小企業が元気になったと言えるようになっていきたい。経済の好循環を実現するために、今年度補正予算案と来年度本予算案の早期成立をめざします。



景気・経済の雰囲気は随分明るくなってきたが、まだ自分たちの所までは、その恩恵が来ていないという話をよく聞きます。景気回復への期待は非常に高く、その期待を現実に変えるのが私達の仕事です。

家計や地方、中小企業を含め、全国津々浦々にまで景気回復の実感を届けられるよう、全力で取り組んでいきます。

3月には東日本大震災の発生から丸3年になります。

あらためて被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

いまだに約10万人の方々が、プレハブの仮設住宅で寒い冬を過ごしています。仮設以外も含めると、約27万人の方々が避難生活を余儀なく

されています。

がれきの処理は福島県を除き、ようやく3月末で完了する見通しとなりました。

道路や港湾、鉄道等のインフラ（社会資本）整備も進んでいます。これからは住宅再建や、まちづくりが、いよいよ本格化します。現場の事情を踏まえ、打つべき対策をしっかりと打って加速させていきます。

福島については今年の春以降、避難指示区域の解除が具体化していく見通しです。県内外に約14万人の方々が避難生活をしています。帰還する人、新たな地域で新生活を始める人、それぞれの選択に即して、しっかりと支えていかなければなりません。

重要法案への対応については、

4月には消費税率が8%に引き上げられます。消費税の増税は、社会保障の安定と拡充のために避けて通ることはできません。そこは、ぜひ理解をして頂きたいと思えます。

今年度補正予算案には、消費税の増税で特に負担が重くなる低所得者や子育て世帯に対する給付金を盛り込みました。住宅の駆け込み需要を抑えるための「すまい給付金」など、消費の落ち込みを防ぐ予算も計上されています。増税による生活や経済への影響は、しっかりと注視し、手を打っていきます。消費税の増税分を財源とする社会保障の充実・強化については、昨年の臨時国会で成立したプログラム法に基づいて、今国会でも医療や介護などの改革を進める法案が提出される予定です。

成長戦略を具体化する法案は、昨年の臨時国会で成立した産業競争力強化法を踏まえ、

政府は、その実行計画をまとめました。今国会には、同計画に基づく成長戦略関連の法案が30本以上、提出されます。生産性の高い設備投資を促す税制改正や、電気の小売業への参入の全面自由化、医療分野の研究開発の司令塔「日本版N-IH」の設立などを実現する法案で、いずれも着実に成立させていきたい。

外交・安全保障分野の課題もあります。

安倍首相は「積極的平和主義」を掲げ、首脳外交に力を入れています。それは日本の国益と安全保障の面で重要なもので、しっかり支えたいと思います。一方で「向こう三軒両隣」の中国、韓国との関係改善は進んでいません。両国と首脳間の交流が実現できるよう、今年こそは具体的な一歩を踏み出さなければなりません。

ればなりません。
集団的自衛権の憲法解釈の見直しは。

首相の私的諮問機関である「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」で議論されているところです。その報告を政府が受け取った後、具体的な検討が始まるとみられます。これまでの政府の憲法解釈や司法判断では、わが国の集団的自衛権の行使は、憲法9条との関係で認められていません。長年の議論の積み重ねの上に確立した憲法解釈を変えるのであれば、なぜ変えるのか、どう変えるのかを示し、国民的な理解や合意を得なければなりません。近隣諸国の理解を得る努力も求められます。いずれにしても慎重な議論が必要です。
11月には結党50周年を迎えます。
公明党は、真面目に暮

らす庶民、大衆の願いや希望といった「衆望」を受けて誕生した政党です。「大衆とともに」の立党精神を胸に、常に庶民の代弁者として衆望を担ってきたからこそ、50周年を迎えることができました。

社会の変化や、あらゆる課題に対し、国民のニーズ（要望）をしっかりと受け止めて、解決に奔走する。その姿勢は、これからも変わることはありません。しかも今は国政で与党の一翼を担い、実際の政策や予選をつくる立場にあります。

日本は今後、少子高齢化の影響などで本格的な人口減少社会に入ります。日本を取り巻く安全保障環境も、大きく変化しつつあります。こうした社会的変化に対し、いかに国民のニーズを的確に捉え、政治のかじ取りを進めていくか。経

済再生一つをとっていても、政策によって地域や業界、個人が受ける影響は、それぞれ異なります。さまざまな立場の声を受け止め、社会全体のニーズを捉えていく必要があります。

今国会で公明党は、議員や党員の重層的なネットワークを生かして社会全体のニーズを的確に把握し、それに応えていく論戦を展開していきたい。



(フィリピン台風被災者を支援する三重県民の会主催の街頭募金活動から)

法律相談・市民相談

お気軽にご相談下さい。



西村 ともし
市議 5期
0598-23-1343



山本 たかし
市議 3期
0598-42-8181



松岡 つねお
市議 1期
0598-29-1233

公明党無料法律相談

3月12日(水)
13:00~

松阪市産業振興センター
※要予約